

平成 26 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	総務課
基本構想	戦略的行政運営
重点の方針	1. スリムで効果的な行財政運営の確立
分野別方針	(5)職員研修と政策・法務能力の向上
実施計画事業	1)職員育成推進事業(No.79)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	職員研修経費	83.4%	A
02	人事評価制度導入事業	—	A
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修経費については、より業務ニーズに適する研修メニューの提供</li> <li>人事評価制度導入事業については、本格導入に向けて、評価結果の反映方法等をもととした評価後の措置の検討</li> </ul>		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	説明	職員研修経費については、市町村研修センターでの研修を中心に業務内容や各職員階層に応じた研修を実施している。また、職員も実務能力向上のために積極的に研修に参加している。人事評価制度導入事業については、能力評価の試行を実施しており、本格導入に向けて評価の反映方法等の検討を行っている。	

方向性							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	職員研修及び人事評価制度ともに職員の人材育成を図るためには重要なものであり、今後も職員の職務能力向上や業務効率の向上のために課題の解決に向けて検討を行い、より効果的な制度として実施していきたい。						

◎評価者[担当主管部長]							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
意見等	職員研修については、職員の能力開発と専門的な業務習得による職務能力向上に活かされると共に研修受講による意識改革が図られる。また、人事評価制度は、能力評価を試行による実施をしているが、本格導入には至っていない。今後、効果的な制度として確立させることが重要である。						